

第三次筑紫野市環境基本計画年次報告書 (令和3年度版)



筑紫野市環境問題作品コンクール 市長賞作品「大きいクワガタ見つけたよ！！」
(二日市北小学校 2年 原田 侑志 さん)

令和5年1月

筑紫野市 環境経済部 環境課

筑紫野市では、第三次筑紫野市環境基本計画（令和3年3月策定）に基づき、望ましい環境像「みんなでつくる みどり輝くふるさと筑紫野」の実現のために、さまざまな環境保全に向けた取り組みを進めています。

筑紫野市環境基本条例第16条では、環境基本計画の適正な進行管理を図るため、市の環境の現状の把握、環境の保全及び創造に関して講じた施策の成果を評価するために、年次報告書を作成し、これを公表することとしています。本書は、令和3年度の取り組みと成果指標の数値について取りまとめたものです。

【目次】

施策体系図	1
施策1. 豊かな自然と生物多様性を保全する	2
施策2. 廃棄物の減量と適正処理を推進する	7
施策3. 地球温暖化対策と気候変動適応策を推進する	9
施策4. 良好な生活環境を形成する	13
【資料編】1	
表1. 地下水水質地点別測定結果	19
表2. 河川水質地点別測定結果	20
【資料編】2	
「筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートV」実績報告書	23

施策体系図・各施策の所管課一覧

望ましい環境像「みんなでつくる みどり輝くふるさと 筑紫野」	施策	推進分野	事業主管課
	施策1 豊かな自然と生物多様性を 保全する	(1)自然とのふれあいの推進	環境課
		(2)多様な生物の保全と外来種対策	環境課
		(3)里地里山の維持保全と環境配慮	環境課 農政課
	施策2 廃棄物の減量と適正処理を 推進する	(1)ごみ減量とリサイクルの推進	環境課
		(2)廃棄物の適正な処理	環境課
	施策3 地球温暖化対策と気候変動 適応策を推進する	(1)省エネルギー施策の普及・啓発	環境課 建築課
		(2)再生可能エネルギーの導入と公共交通の利用促進	環境課 企画政策課
		(3)気候変動の影響への対応	環境課 危機管理課 健康推進課
	施策4 良好な生活環境を形成する	(1)住みよい生活環境の確保	環境課 上下水道工務課
(2)快適な生活環境の実現		環境課	
(3)都市空間の整備		維持管理課 環境課 都市計画課 文化財課	

施策 1 豊かな自然と生物多様性を保全する

推進分野(1) 自然とのふれあいの推進

市内小学校での出前講座や、天拝山歴史自然公園での自然観察会などを主催し、身近な自然とふれあう機会を設けた。また、環境課の SNS (Facebook) にて環境指標の森である天拝山歴史自然公園に関する記事の掲載を行い、市民に対して筑紫野市の自然を知ってもらうきっかけづくりを行った。



▲自然観察会の様子



▲出前講座の様子



◀市の YouTube チャンネルに掲載している動画
天拝山歴史自然公園の植物や昆虫類、鳥類など、比較的発見しやすい生き物を紹介している。

課題と今後の方向性

現在、環境課にて主催している出前講座や自然観察会については、小学校や参加者から非常に好評なため、開催日時や対象年齢、内容などを定期的に見直し、ニーズや時代に合った講座となるよう企画し、今後も継続して行っていく。

環境学習や自然観察の場を、より多くの市民に継続的に提供するため、行政が主催する講座だけでなく、コミュニティ主催での自然観察会開催などを推進していく必要があるほか、SNS を活用した啓発の強化に努めていき、また、新たな事業の企画、運営等を行う人材の育成に取り組んでいく。

これまでの SNS を活用した啓発は、天拝山歴史自然公園に偏った内容となってしまったため、その他 5 か所の環境指標の森（※注 1）についても情報を発信していく。

成果指標の達成状況

環境指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和14年度)	実績値	備考
自然観察会、出前講座の内容に満足している市民の割合	未実施	78%	100%	自然観察会・出前講座でアンケートを行い取得した数値
まちづくりアンケートにて、次①②③の項目に満足していると回答した市民の割合				
①森林とのふれあい	35.9%	41%	34%	まちづくりアンケートより
②川や水辺とのふれあい	22.1%	28%	15.8%	
③野鳥や昆虫とのふれあい	24.0%	30%	20.2%	
取組指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値	備考
市内の自然に関する広報、SNS等での啓発回数	2回	3回	4回	※注2 参照
自然観察会、出前講座の参加者数	67人	90人	480人	※注3 参照
人材育成のための講座開催数	0回	2回	0回	

※注1 自然がどのように変化しているのか観察できるポイントとして、天拝山歴史自然公園以外に、平等寺彩りの森、宝満川上中流域（竜岩自然の家、宝満川中流域）、筑紫歴史の森（筑紫神社、五郎山公園）、山家宝満宮、宮地岳の6地区を平成22年に選定。

※注2 環境課のFacebookにて天拝公園の紹介（ちよっきり虫、ニホンアカガエル、天拝公園の自然に関する動画の紹介）とアカハライモリの紹介を行った。

※注3 内訳

		回数	人数
自然観察会		1回	19人
出前講座	二日市小学校（4年生）	2回	258人（129人×2回）
	二日市小学校（6年生）	1回	141人
	山口小学校	1回	62人

（基準値及び目標値設定の詳細については、第三次筑紫野市環境基本計画【P.20 および P.70】を参照）

推進分野(2) 多様な生物の保全と外来種対策

生物多様性の認知度を向上させるため、環境課の Facebook や市の SNS で啓発を行った。

また、自然観察会や他の環境課主催講座、出前講座などを通じて、市民が生物多様性に興味を持つきっかけとなるような講話を行った。

令和2年度から継続してアライグマの生息状況調査を行った結果、市内全体に生息域が拡大していることを把握し、防除を行った。

課題と今後の方向性

生物多様性の認知度を向上させることは、希少生物の保全や、外来生物の防除につながっていくと考える。今後も引き続き、環境課主催講座や出前講座などで啓発を継続していく。

また、アライグマの生息域は広く、市だけでは防除するのが困難である。令和4年度以降は、アライグマの防除講習会を実施し、アライグマの防除の知識と技術を持った人材を育成したい。

成果指標の達成状況

環境指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和14年度)	実績値	備考
まちづくりアンケートにて、「生物多様性」という言葉を知っていると回答した市民の割合	25%	28%	27.8%	まちづくりアンケートより
「環境指標の森」の指標種の発見割合	実施せず	100%	実施せず	
取組指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値	備考
モニタリングの開催数	8回	8回	7回	※注1 参照
アライグマの駆除数(有害鳥獣として捕獲されたアライグマを含む)	37頭	40頭	49頭	※注2 参照
生物多様性に関する広報、SNS等での啓発数	5回	7回	4回	※注3 参照

※注1 自然観察会、モニタリング、竜岩自然の家でのバードウォッチングの回数

※注2 環境課で駆除した数(6頭)+農政課に聞き取った数(43頭)

※注3 推進分野1「市内の自然に関する広報、SNS等での啓発回数」と重複

(基準値及び目標値設定の詳細については、第三次筑紫野市環境基本計画【P.21 および P.70】を参照)

推進分野(3) 里地里山の維持保全と環境配慮

市内の自然の魅力について、SNS 等で紹介した。

また、農業者を支援する取り組みとして「多面的機能支払交付金」、「中山間地域等直接支払交付金」等の交付金や「福岡県森林環境税」、「森林環境譲与税」などを活用し支援を行った。

有害鳥獣による被害を防止するために、農業者に対して電気柵の設置費用の助成や、捕獲に必要な機材（箱わな）や止め刺し資材などの整備をし、捕獲活動を支援した。

課題と今後の方向性

自然環境に対する満足度は、自然とのふれあいによって向上する余地があると考えられる。自然とふれあう機会を提供できるよう、自然観察会や SNS での啓発を引き続き取り組んでいく。

農業者への支援については引き続き、補助金の活用や国・県の施策を見極めながら支援を行っていく。

また、集落内の農業者の高齢化、林業経営者の減少が進んでおり、後継者や担い手の育成が課題であるため、農業次世代人材投資事業を活用し、新規就農者の数を増やしていく。

イノシシなどの繁殖力が強く用心深い有害鳥獣による被害の抑制は、捕獲だけでは難しいため、農林業者への電気柵の設置費用の助成など、継続的な取り組みを今後も続けていく。

また、新たなハンターがいない中での捕獲体制は、高齢化により先細りとなるため、地域で鳥獣被害対策を進めるために、必要な施策を検討していく。

成果指標の達成状況

環境指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 14 年度)	実績値	備考
まちづくりアンケートにて、「市内の自然環境」に満足していると回答した市民の割合	48.3%	52%	44.7%	まちづくりアンケートより
取組指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値	備考
地域によって保全されている農地面積	394.1ha (平成 30 年度)	414.1ha	394.1ha	
農業者を支援する取り組みの内容	農地維持のために、ソフト・ハード両面の補助事業を活用しながら支援を行った。			
新規就農者数	0人 (平成 30 年度)	6人 (令和 2~5 年累計)	0人	

取組指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値	備考
有害鳥獣による農業被害額	5,752 千円 (平成 30 年度)	4,404 千円 (令和 5 年度)	4,985 千円	
有害鳥獣の捕獲頭数	737 頭 (令和元年度)	700 頭 (令和 4 年度)	819 頭	※注 1 参照
適切に管理されている人工林の割合	49.2% (平成 30 年度)	52.1% (令和 5 年度)	53%	
荒廃森林再生事業の実施面積	20ha (平成 30 年度)	20ha (令和 5 年度)	16.55ha	

※注 1 内訳

種別	捕獲数 (頭)
イノシシ	670
ニホンジカ	74
アライグマ	43
アナグマ	24
タヌキ	5
ホンドテン	2
イタチ	1

(基準値及び目標値設定の詳細については、第三次筑紫野市環境基本計画【P.21 および P.70】を参照)

施策 2 廃棄物の減量と適正処理を推進する

推進分野(1) ごみ減量とリサイクルの推進

推進分野(2) 廃棄物の適正な処理

ごみ減量推進連絡協議会では、市民団体、事業所と行政が協働し、ごみ減量に向けた活動に取り組んでいる。総会や幹事会を開催することにより、市民団体、事業所、行政間でネットワークづくりができた。協議会で、「ごみ減量ニュース」を作成し、隣組回覧を行った。

また、ダンボールコンポスト講座などの市民向けの環境学習会の実施や、市のホームページ、環境課の SNS (Facebook) などによる啓発により、市民・事業者に対し、リサイクル等について関心をもってもらう取り組みを行った。

小学 4 年生向けに作成した環境教育副読本に関しては、毎年刷新して児童がより興味がある内容とし、授業で使用しやすい内容になるよう努めている。令和 4 年度版の副読本は、アンケートで要望が多かった、ごみ処理施設やごみ収集・運搬のために働いている人の苦労や努力をインタビューした内容を追加した。

廃棄物の適正な処理については、不法投棄が頻発する地域のパトロールを行い、違法に廃棄物を焼却していた者への指導を行った。



▲環境課主催講座の様子

「ダンボールコンポストでつくる花の寄せ植え講座」を開催し、普段のダンボールコンポスト講座の参加者とは異なる人たちへの啓発を行った。



▲不法投棄された粗大ごみ

不法投棄が頻発する地域のパトロールを実施し、不法投棄物に「不法投棄監視テープ」を巻き、不法投棄者への警告を行う

課題と今後の方向性

市民や事業所に対する啓発等については、今後も継続して行っていく。ダンボールコンポスト講座は、平日の午前中に行っているため、時間に余裕がある方の参加申し込みが多い状況にある。今後は、ごみ減量の取り組みの観点からより多くの方に参加できるように、実施時間等の検討も必要である。

家庭から出される市民 1 人 1 日当たりのごみの排出量やリサイクル率については、目標値に到達していない。街頭やイベントでの啓発だけでは目標の達成が難しいため、現状に合った啓発方法

の検討が課題となっている。

成果指標の達成状況

環境指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (目標年度)	実績値	備考
市民1人1日当たりのごみの排出量	785.57g	773g (令和5年度)	760.82g	家庭、事業系の総量で集計
リサイクル率	23.27%	23.30% (令和5年度)	22.90%	
まちづくりアンケートにて、「廃棄物やリサイクルの取り組み」に満足していると回答した市民の割合	35.6%	40% (令和14年度)	34.2%	まちづくりアンケートより
取組指標	基準値 (基準年度)	目標値 (令和5年度)	実績値	備考
ごみ分別に関する出前講座の開催数	3回 (令和元年度)	4回	3回	※注1 参照
環境教育副読本のごみに関するページの活用率	73% (令和元年度)	100%	100%	小学校担任へのアンケートにて取得
ごみ減量、リサイクルに関する啓発内容	ごみ減量ニュースの作成、ホームページ、広報等での啓発			
分別間違い率	19% (平成30年度)	10.5%	7.05%	
家庭から排出される市民1人1日当たりのごみの排出量	544.06g (令和元年度)	534g	549.33g	
不法投棄の対応件数	78件 (平成30年度)	78件 (令和5年度)	59件	
不適正な処理の抑制のための取り組み内容	不法投棄が頻発する地域のパトロールを実施し、不法投棄物に「不法投棄監視テープ」を巻き、不法投棄者への警告			

※注1 通常のダンボールコンポスト講座と「ダンボールコンポストでつくる花の寄せ植え講座」を開催。通常のダンボールコンポスト講座については、4回を予定していたが、内3回はコロナウイルス感染防止のため中止となった。

(基準値及び目標値設定の詳細については、第三次筑紫野市環境基本計画【P.31 および P.71】を参照)

施策 3 地球温暖化対策と気候変動適応策を推進する

推進分野(1) 省エネルギー施策の普及・啓発

住宅の壁や床、天井等への耐熱材の設置などの省エネ工事に対して、住宅改修工事等補助金を交付し、95 件の申請があった。

市が行う事務や事業については、「筑紫野市役所 環境にやさしい行動計画」に基づき、環境負荷の低減に努めている。推進体制として、「環境にやさしい行動推進会議」を設置しており、クールビズの呼びかけや市内啓発冊子の発行など、職員の意識向上に努めている。

学校においても、小学 4 年生向けに作成した環境教育副読本を活用してもらい、環境学習を行っており、子どもたちが学んだ内容を家庭でも共有することで、保護者への啓発につながっている。

推進分野(2) 再生可能エネルギーの導入と公共交通の利用促進

再生可能エネルギーの導入促進のため、エコエネルギー導入促進補助金として「太陽光発電システム」、「民生用燃料電池」、「住宅用蓄電池」に対して補助を行っている。15 件の申請があり、補助件数の累計は 361 件となった。

また、環境課主催のイベントにおいて省エネルギーや再生可能エネルギーに関するパネル展示を行い市民に対して啓発を行った。

公共交通の利用促進については、「筑紫野市地域公共交通網形成計画」に基づき、令和 2 年度より引き続き、コミュニティバスつくし号及び御笠自治会バスの運行を行い、交通利便性の向上を図った。



◀コミュニティバス（つくし号）

写真提供：企画政策課

課題と今後の方向性

住宅用エコエネルギー導入促進補助事業については、住宅用蓄電池を補助対象に加えたことで、補助実施額が早々に予算額に到達してしまった。再生可能エネルギーのさらなる普及のため予算額の増額を含めたさらなる検討が必要である。

公共施設の CO₂ 排出量が年々増加していることから、現在行っている環境にやさしい行動計画や具体的な取り組み内容の周知、啓発方法の見直しが必要である。

市民へ向けた啓発については、より多くの人に見てもらえるように、パネル展示のほかに、YouTube や環境課 SNS などさまざまな情報媒体の活用を検討していく。

成果指標の達成状況

環境指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値	備考
市内全体の CO2 排出量	1,362 千 t-CO2 (平成 25 年度)	1,035 千 t-CO2 (令和 12 年度)	860 千 t-CO2 (令和元年度)	※注 1 参照
公共施設の CO2 排出量	6,780 t-CO2 (令和元年度)	6,448 t-CO2 (令和 7 年度)	5,552 t-CO2 (令和 3 年度)	※注 2 参照
まちづくりアンケートにて、「環境にやさしい生活様式」の取り組み項目数の平均	5.3 項目 (令和元年度)	7.4 項目 (令和 14 年度)	5.6 項目 (令和 3 年度)	まちづくりアンケートより
取組指標	基準値 (基準年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値	備考
環境教育副読本の地球温暖化に関するページの活用率	18% (令和元年度)	100%	9%	小学校担任へのアンケートにて取得
二酸化炭素削減のための市内での取り組み内容	筑紫野市役所環境にやさしい行動計画に基づいた取り組み			
環境に配慮した公用車の導入率	77% (令和元年度)	81%	77.9%	※注 3 参照
公共施設の再生可能エネルギー導入状況	104kW (令和元年度)	基準値より増	104kW	※注 4 参照
住宅改修工事等補助金の補助件数	85 件 (令和元年度)	85 件	95 件	建築課が実施する補助事業の補助件数
事業者を対象とした省エネルギー講座の開催数	0 回 (令和元年度)	2 回	0 回	
家庭での環境にやさしい行動を推進するための取り組み内容	環境課主催のイベントにおいて省エネルギーや再生可能エネルギーに関するパネル展示			
エコエネルギー導入促進補助金の交付件数	335 件 (令和元年度)	395 件	361 件	累計件数
バス利用者数	29,092 人 (平成 30 年度)	35,632 人	30,162 人	

※注1 製造業部門の二酸化炭素排出量の減少が目標達成の大きな要因となっている。

※注2 基準値と目標値は、「環境にやさしい行動計画パートV」の前計画（パートIV）の係数で算出したものである。基準値を現行のパートVの係数で再算出すると4,119t-CO2となり、基準値と比べ実績値は増加している。

※注3 公用車のうち、低排出ガス基準または低燃費基準、もしくはその両方を達成している車の台数。

※注4 太陽光発電設備を有する施設一覧

施設名	発電容量	施設名	発電容量
生涯学習センター	21kW	二日市東小学校	20kW
二日市小学校	20kW	筑紫コミュニティセンター	10kW
二日市中学校	20kW	本庁舎	10kW

（基準値及び目標値設定の詳細については、第三次筑紫野市環境基本計画【P.36 および P.72】を参照）

推進分野(3) 気候変動の影響への対応

家庭での防災対策や防災に関する基礎知識を盛り込んだハザードマップに更新（令和3年6月）し、全戸配布を行った。

また、冷暖房使用に関して、市内小学生を対象に「もしもクーラーがなかったら」をテーマに環境作品コンクールを開催した。

熱中症予防の啓発や、防災出前講座などの取り組みにより、気候変動への適応の考え方に関する認知度の向上を図った。出前講座の開催数や参加者数についてはコロナ禍により減少したが、動画の作成などを行い、啓発をした。



▲環境問題作品コンクール応募作品

市内の小学校1年生から3年生を対象に「もしもクーラーがなかったら」をテーマに環境問題作品コンクールを開催し、112作品の応募があった。

課題と今後の方向性

気候変動への適応の考え方に関する認知度のさらなる向上のため、引き続き出前講座などを開催し、ホームページやSNS、YouTubeなどさまざまな媒体の活用を検討していく。

また「気候に応じた適切な冷暖房の使用」に努めていると回答した市民の割合をさらに増やしていくために、冷暖房を頻繁に使用する時期などにSNS等を利用し啓発を行っていきたい。

成果指標の達成状況

環境指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和14年度)	実績値	備考
まちづくりアンケートにて、「家庭で行っている防災対策」の項目数の平均	2.7項目	4.0項目	3.2項目	まちづくりアンケートより
まちづくりアンケートにて、「環境にやさしい行動」のうち、「気候に応じた適切な冷暖房の使用」に努めていると回答した市民の割合	実施せず	54%	70.3%	まちづくりアンケートより
取組指標	基準値 (基準年度)	目標値 (令和5年度)	実績値	備考
防災訓練および学習会を実施した自主防災組織の割合	85.4% (平成30年度)	91.5%	60.9%	
気候変動に関する広報、SNS等での啓発回数	0回 (令和元年度)	2回	0回	
熱中症予防啓発数	82回 (令和元年度)	100回	27回	口頭での啓発もカウントする
防災に関する出前講座の開催数	27回 (令和元年度)	27回	15回	危機管理課が実施した出前講座の開催数

(基準値及び目標値設定の詳細については、第三次筑紫野市環境基本計画【P.37 および P.72】を参照)



◀ 市職員による防災出前講座の様子

写真提供：危機管理課

施策 4 良好な生活環境を形成する

推進分野(1) 住みよい生活環境の確保

公共用水域の7河川10箇所にて年4回、地下水5箇所にて年1回、桜谷ため池にて年1回水質調査を行った。水質については、概ね環境基準を達成している状況であった。

自動車騒音常時監視業務について、1路線1区間の騒音測定及び面的評価を行い、こちらについても概ね環境基準を達成している状況である。

また、福岡県の大気環境測定車による大気環境調査を針摺地区において9月19日から10月2日まで実施した。

水洗化率、下水道普及率向上のため、筑紫地区を中心に公共下水道の面的整備を実施した。

課題と今後の方向性

水質調査、自動車騒音常時監視業務については継続して監視を行っていく。なお、水質調査に関しては、基準を超過することのあった大腸菌群数について、令和4年度から調査項目が大腸菌数に変更となることから、その結果を注視していく。

下水道本管布設後30年以上経過しており、今後の維持管理・更新等に要する費用をいかに縮減、平準化していくかが課題となっている。住みよい生活環境の確保に寄与するため、公共下水道の未普及区域については、下水道整備の促進に努めるとともに、適切な維持管理等を実施していく。

成果指標の達成状況

環境指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和14年度)	実績値	備考
光化学オキシダント警報および注意報の発令状況	発令なし	発令なし	発令なし	
まちづくりアンケートにて、次の①②③の項目に満足していると回答した市民の割合				
①居住地区の空気のさわやかさ	41.1%	45%	46.0%	まちづくりアンケートより
②居住地区周辺の静けさ	42.2%	46%	44.7%	
③河川の水のきれいさ	30.0%	35%	25.7%	

取組指標	基準値 (基準年度)	目標値 (令和5年度)	実績値	備考
公共用水域水質調査の測定値	環境基準値内 (令和元年度)	環境基準値内	基準超過あり	基準超過の有無 ※注1
自動車道路騒音調査の測定値	環境基準値内 (令和元年度)	環境基準値内	基準超過あり	基準超過の有無 ※注2
下水道普及率	97.8% (平成30年度)	98.3%	97.9%	
水洗化率	98.1% (平成30年度)	98.6%	98.3%	

※注1 大腸菌群数が環境基準を超過している。「大腸菌群数」とは、大腸菌（人や動物の糞便由来の菌）や、糞便以外の土壌等に分布する菌種やその他の菌種の総称を指す。大腸菌の数と直結する指標ではない。令和4年度から調査項目が大腸菌数に変更。

【測定地点】



※注2

筑紫野インター線（起点：筑紫野市武蔵 終点：筑紫野市武蔵3丁目3番）、福岡筑紫野線（起点：筑紫野市杉塚3丁目3番 終点：筑紫野市武蔵3丁目3番）で実施。

対象区間の道路に面する地域に立地している住居等（261戸）を対象に自動車騒音の常時監視として面的評価を実施。

昼夜ともに基準値以下の戸数は220戸であり、達成率は84.3%であった。また昼のみ基準値以下の戸数は30戸（11.5%）、昼夜ともに基準値を達成していなかったのは11戸（4.2%）であった。

（基準値及び目標値設定の詳細については、第三次筑紫野市環境基本計画【P.44 および P.73】を参照）

推進分野(2) 快適な生活環境の実現

近年、法体系に基づく公害の分類に当てはまらない相談件数が増加しており、法規制の対象からも外れることから、解決が容易でないケースが増えてきた。

ペット、小動物に関する相談件数については、野良猫による糞尿や鳴き声に関する相談が増えてきている。相談の多くは、無責任な餌やりによる野良猫の増加が関係している。一方で、この問題を地域課題として捉え、解決を検討する住民からの相談も寄せられており、協力が得られる地域においては、根本的解決の手段となりうる「地域猫活動」を推進している。

こうした内容の相談には、状況に応じて原因者に対しての指導や配慮の依頼を行っている。

「ごみゼロ運動」について、取り組みやすい環境づくりのため、広報等で「ごみゼロ運動」の日程の周知や地域清掃用の指定袋の配布、「ごみゼロ運動」で発生したごみの回収を収集業者へ依頼を行うなど、地域の清掃活動をサポートした。



▲地域猫活動の様子

活動地域内で、決められた時間や場所での餌やり、片づけ、トイレの設置を行うことで被害を軽減する。



◀空地に繁茂した雑草の様子

害虫の発生や犯罪、火災の原因になる恐れなどがあるため、土地所有者に対しての指導や配慮の依頼を行っている。

課題と今後の方向性

公害やペット、小動物に関する相談については、根本的な解決を目標とした対応を継続していくことで、相談件数を減らしていく。

生活環境に関する啓発については、広報の発刊回数が令和3年度より月2回から月1回に減ったため、広報への掲載内容を精査しつつ、SNSなど市民の身近な媒体を活用して情報発信や啓発を進めていく。

新型コロナウイルスの影響で、令和2年度から「ごみゼロ運動」が開催できていない。新型コロナウイルスの感染拡大状況を見つつ、臨機応変に地域清掃の支援をしていく必要がある。

成果指標の達成状況

環境指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和14年度)	実績値	備考
まちづくりアンケートにて、次の①②の項目に「そう思う」と回答した市民の割合				
①周辺の環境が清潔で衛生的である	88.0%	89%	89.4%	そう思うと回答した割合
②市民の環境に関するモラル	19.0%	25%	21.0%	満足していると回答した割合
取組指標	基準値 (基準年度)	目標値 (令和5年度)	実績値	備考
ペット、小動物に関する相談件数	67件 (平成30年度)	50件	92件	※野良猫を含む。 野生動物は除く
近隣の生活騒音、振動、悪臭に関する相談件数	146件 (平成30年度)	131件	56件	
所有地の管理に関する相談件数	59件 (平成30年度)	59件	81件	
生活環境に関する広報、SNSでの啓発回数	14回 (令和元年度)	14回	12回	
ごみゼロ運動の参加者数	34,378人 (令和元年度)	34,378人	0人	※注1

※注1 新型コロナウイルスの影響により開催ができなかったが、地域独自で行っている地域清掃に対して支援を行った。

(基準値及び目標値設定の詳細については、第三次筑紫野市環境基本計画【P.45 および P.73】を参照)

推進分野(3) 都市空間の整備

快適な都市空間を整備するために、第四次筑紫野市国土利用計画、第二次筑紫野市都市計画マスタープラン、第二次筑紫野市市街化調整区域整備保全構想に基づいた土地利用を推進した。

公園の樹木や街路樹に関する相談は、年間9回の道路パトロールと、地元区長等の要望や住民からの連絡に対して対応することで、良好な都市景観の形成に努めた。

地域の歴史、文化財を活かした魅力あるまちづくりのため、市内の未指定文化財の調査を行った。

課題と今後の方向性

土地利用については、引き続き土地利用関連法令及び計画の適正な運用に努め、農用地区域内の農地及びその周辺地域の優良農地の保全を行い、良好な農業環境の維持・増進を図る。

また、市域東西に広がる豊かな自然緑地は保全するとともに、人々に安らぎと癒しをもたらす自然景観に配慮し、登山や自然観察等のレクリエーションゾーンとして有効活用を図る。

道路パトロールを継続し、地元区長等の要望や住民からの連絡に対しは迅速に対応していく。

市内の未指定文化財の調査に取り組んでいるものの、多岐にわたる文化財の調査等に時間を要しており、指定件数はあまり増加していない。計画的な調査を行い、文化財指定を推進するよう取り組んでいく。

成果指標の達成状況

環境指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 14 年度)	実績値	備考
まちづくりアンケートにて、次の①②③④の項目に満足していると回答した市民の割合				
①公園の施設や整備	16.7%	22%	15.4%	まちづくりアンケートより
②居住地域の自然環境	32.3%	37%	32.0%	
③周辺地域の自然景観	36.7%	41%	33.8%	
④歴史や伝統に関する街の雰囲気	26.8%	33%	23.1%	
取組指標	基準値 (基準年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値	備考
公園の樹木や街路樹に関する相談件数	69 件 (令和元年度)	50 件	55 件	年度中の相談記録より
開発行為指導件数	31 件 (平成 30 年度)	116 件	42 件	累計総数
市民がふれることのできる史跡数	8 箇所 (平成 30 年度)	10 箇所	8 箇所	

(基準値及び目標値設定の詳細については、第三次筑紫野市環境基本計画【P. 45 および P. 73】を参照)

【資料編】

表1 地下水水質地点別測定結果

表2 河川水質地点別測定結果

表1 地下水水質地点別測定結果

※調査年月日 令和4年2月24日

調査項目	環境基準	調査地区				
		①筑紫野太宰府 消防本部	②萩原公民館	③西吉木公民館	④山家コミュニ ティセンター	⑤筑紫野消防署 南出張所
カドミウム (mg/L)	0.003 以下	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
全シアン (mg/L)	検出されないこと	検出されず	検出されず	検出されず	検出されず	検出されず
鉛 (mg/L)	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
六価クロム (mg/L)	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
ひ素 (mg/L)	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.002	0.001 未満
総水銀 (mg/L)	0.0005 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
アルキル水銀 (mg/L)	検出されないこと	検出されず	検出されず	検出されず	検出されず	検出されず
PCB (mg/L)	検出されないこと	検出されず	検出されず	検出されず	検出されず	検出されず
ジクロロメタン (mg/L)	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
四塩化炭素 (mg/L)	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
クロロエチレン (mg/L)	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
1,2-ジクロロエタン (mg/L)	0.004 以下	0.0004 未満	0.0004 未満	0.0004 未満	0.0004 未満	0.0004 未満
1,1-ジクロロエチレン (mg/L)	0.1 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
1,2-ジクロロエチレン (mg/L)	0.04 以下	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
1,1,1-トリクロロエタン (mg/L)	1 以下	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.05 未満
1,1,2-トリクロロエタン (mg/L)	0.006 以下	0.0006 未満	0.0006 未満	0.0006 未満	0.0006 未満	0.0006 未満
トリクロロエチレン (mg/L)	0.01 以下	0.003 未満	0.003 未満	0.003 未満	0.003 未満	0.001 未満
テトラクロロエチレン (mg/L)	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
1,3-ジクロロプロペン (mg/L)	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
チウラム (mg/L)	0.006 以下	0.0006 未満	0.0006 未満	0.0006 未満	0.0006 未満	0.0006 未満
シマジン (mg/L)	0.003 以下	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
チオベンカルブ (mg/L)	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
ベンゼン (mg/L)	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
セレン (mg/L)	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
硝酸性窒素及び 亜硝酸性窒素 (mg/L)	10 以下	1 未満	2	3	1 未満	1 未満
ふっ素 (mg/L)	0.8 以下	0.08	0.08	0.08 未満	0.13	0.08 未満
ほう素 (mg/L)	1 以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
1,4-ジオキサン (mg/L)	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満

※ 「検出されないこと」とは、各調査項目の測定方法により測定した場合において、その結果が

当該分析方法における正確に定量できる濃度を下回っていることをいう。

河川水質測定

◎環境基準類型指定（福岡県知事が指定したもの）

指定水域名 筑後川

名称	範囲	類型	達成期間	摘要
宝満川(1)	原川合流点より上流	A	イ	原川（岩本新橋）
宝満川(2)	原川合流点より下流	B	ロ	桜木川（四反田橋） 宝満川（宝満橋、土島橋、樟橋） 山口川（永岡橋） 山家川（間片橋、若宮橋、小古野橋）

指定水域名 博多湾流入河川

名称	範囲	類型	達成期間	摘要
御笠川 上流	金島井堰から上流	B	イ	鷺田川（橋口橋）

※達成期間の欄の分類

「イ」 直ちに達成

「ロ」 5年以内で可及的速やかに達成

「ハ」 5年を超える期間で可及的速やかに達成

「ニ」 段階的に暫定目標を達成しつつ、環境基準の可及的速やかな達成に努める。

◎環境基準

類型	水素イオン濃度 (pH)	生物化学的酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数 (MPN)
A	6.5 以上 8.5 以下	2mg/L 以下	25mg/L 以下	7.5mg/L 以上	1,000MPN/ 100ml 以下
B	6.5 以上 8.5 以下	3mg/L 以下	25mg/L 以下	5mg/L 以上	5,000MPN/ 100ml 以下

【水素イオン濃度とは】 (pH)

水中の水素イオン濃度を指数で表したもので、pH1～14 で表す。◆7 が中性 ◆7 より低い側が酸性 ◆7 より高い側がアルカリ性

【生物化学的酸素要求量とは】 (BOD)

水の汚れ具合を表す。水の汚れをバクテリアが食べて分解するのに必要な酸素の量のこと、汚れが多いとそれだけ大きな数字になる。逆に少ないと小さな数字になる。

【浮遊物質とは】 (SS)

水中に浮遊している物質の量のことをいい、数値が大きい程、その水が濁っていることを示す。

【溶存酸素量とは】 (DO)

水に溶けている酸素の量のこと。空気中から溶け込むほか、水中植物の光合成によって供給され、水中生物の呼吸や有機物の存在によって消費される。

【大腸菌群数とは】 (MPN)

糞便汚染由来の大腸菌とそれ以外の土壌や水質等自然環境に存在する菌を含む。（大腸菌群の存在が必ずしも糞便汚染を示唆するわけではない。）

表2 河川水質地点別測定結果

水素イオン濃度 (pH)

実施月	鷺田川	桜木川	宝満川			原川	山口川	山家川		
	橋口橋	四反田橋	宝満橋	士島橋	樟橋	岩本新橋	永岡橋	間片橋	若宮橋	小古野橋
5月	8.1	7.7	8.2	8.8	8.5	8.1	8.8	7.9	8.0	7.9
8月	7.6	7.5	7.8	7.5	7.7	7.4	7.7	7.6	7.9	7.7
11月	7.8	7.6	8.1	7.6	8.0	7.6	8.6	7.6	7.8	7.8
2月	7.9	7.6	8.2	7.9	8.1	7.8	8.7	7.8	7.9	7.8
平均値	7.9	7.6	8.1	8.0	8.1	7.725	8.5	7.7	7.9	7.8
環境基準	6.5~ 8.5									

生物化学的酸素要求量 (BOD)

(mg/L)

実施月	鷺田川	桜木川	宝満川			原川	山口川	山家川		
	橋口橋	四反田橋	宝満橋	士島橋	樟橋	岩本新橋	永岡橋	間片橋	若宮橋	小古野橋
5月	0.6	0.6	0.9	2.3	2.0	0.9	1.0	0.7	0.9	0.5 未満
8月	0.6	0.5 未満	0.6	1.1	0.5 未満	0.5 未満	0.8	0.5	0.6	0.5 未満
11月	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満	0.5	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満
2月	0.5 未満	0.5 未満	1.5	0.7	0.9	0.9	0.6	0.9	0.9	4.9
75%値	0.6	0.5 未満	0.9	1.1	0.9	0.9	0.8	0.7	0.9	0.5 未満
環境基準	3 以下	3 以下	3 以下	3 以下	3 以下	2 以下	3 以下	3 以下	3 以下	3 以下

※ 環境基準については、BOD75%値。BOD75%値とは年間の BOD 日間平均値の全データを小さいものから順に並べ、 $0.75 \times n$ 番目 (n はデータの数) の値のことで、BOD の環境基準の評価はこの値で行う。($0.75 \times n$ が整数でない場合は、端数を切り上げた整数番目の値をとる。)

浮遊物質 (SS)

(mg/L)

実施月	鷺田川	桜木川	宝満川			原川	山口川	山家川		
	橋口橋	四反田橋	宝満橋	士島橋	樟橋	岩本新橋	永岡橋	間片橋	若宮橋	小古野橋
5月	1	1 未満	3	6	2	2	3	1 未満	1	1
8月	2	3	3	2	2	1	4	4	8	7
11月	1 未満	2	2	2	1 未満	1 未満	1	3	4	4
2月	1 未満	1 未満	1	2	1 未満	1 未満	1	1	3	2
平均値	1.3	1.8	2.3	3	1.5	1.3	2.3	2.3	4.0	3.5
環境基準	25 以下									

溶存酸素量(DO)

(mg/L)

実施月	鷺田川	桜木川	宝満川			原川	山口川	山家川		
	橋口橋	四反田橋	宝満橋	士島橋	樟橋	岩本新橋	永岡橋	間片橋	若宮橋	小古野橋
5月	10	11	9.3	13	10	11	10	9.1	9.1	8.8
8月	8.8	9.1	8.9	7.6	8.5	9.1	8.5	8.9	9	9.1
11月	9.9	9.7	10	9.9	11	9.7	10	9.9	10	10
2月	11	13	12	12	12	13	13	11	11	11
平均値	9.9	10.7	10.0	10.6	10.4	10.7	10.4	9.7	9.8	9.7
環境基準	5 以上	5 以上	5 以上	5 以上	5 以上	7.5 以上	5 以上	5 以上	5 以上	5 以上

大腸菌群数(MPN)

(MPN/100ml)

実施月	鷺田川	桜木川	宝満川			原川	山口川	山家川		
	橋口橋	四反田橋	宝満橋	士島橋	樟橋	岩本新橋	永岡橋	間片橋	若宮橋	小古野橋
5月	1,300	2,700	35,000	70	2,200	3,500	13,000	3,500	2,700	1,300
8月	22,000	17,000	1,700	7,000	4,000	3,500	11,000	7,000	35,000	130,000
11月	7,900	4,900	24,000	2,400	490	7,900	2,400	3,500	3,500	3,500
2月	1,300	790	11,000	170	350	350	79	1,300	170	900
平均値	8,125	6,348	17,925	2,410	1,760	3,813	6,620	3,825	10,343	33,925
環境基準	5,000 以下	5,000 以下	5,000 以下	5,000 以下	5,000 以下	1,000 以下	5,000 以下	5,000 以下	5,000 以下	5,000 以下

※生物化学的酸素要求量 (BOD)、溶存酸素量 (DO)、大腸菌群数 (MPN) の環境基準は、河川の類型によって異なります。

※調査年月日

第1回調査…令和3年5月11日

第2回調査…令和3年8月30日

第3回調査…令和3年11月1日

第4回調査…令和4年2月9日

令和3年度「筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートⅤ」実績報告書

筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートⅤ

筑紫野市は、地球温暖化対策を推進するため、市の公共施設で使用するエネルギー使用量等の具体的な削減目標を定めた「筑紫野市役所環境にやさしい行動計画」を平成13年に策定し、実践してきました。

平成13年度から平成17年度までの第1期間を「筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートⅠ」として、平成18年度から平成22年度を「筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートⅡ」、平成23年度から27年度を「筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートⅢ」、平成28年度から令和2年度を「筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートⅣ」として実践しており、令和3年度より、「筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートⅤ」の取り組みを開始しています。「筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートⅤ」では、本市が行う全ての事務及び事業の実施に伴う温室効果ガス排出量の削減等を推進するため、エネルギー使用量の削減やグリーン購入の取り組みを進めています。

令和3年度の実績と取り組み

市の全施設から排出された二酸化炭素総排出量は、5,552,162 kg-CO₂で、前年度に比べて21.8%増加しています。

削減のための具体的な取り組みとして、「筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートⅤ」に基づく削減のための取り組み(クールビズの周知と実施、年3回の環境かわら版発行による啓発、エコドライブの推奨、紙削減策の検討)を、実施しました。

※電気及びガス使用量について

年間では、7～10月、12～3月の電気使用量が多くなっています。また、都市ガスの使用量については、前年度と比べて18.2%増加しています。これについては、コロナウイルス感染防止対策のため定期的な換気を行いながら冷暖房を使用したことやコロナウイルスワクチン接種事務による業務量増加が要因だと考えられます。

※公用車の燃料使用量について

総走行距離が例年に比べるとかなり少ないことが要因の一つとして考えられますが、公用車のガソリン使用量が基準年度に比べ15.3%減少しています。

※紙の環境配慮型製品使用率について

環境配慮型製品使用率は96.8%で、前年度に比べ0.4%増加しており、目標値である90%を達成しています。引き続き、単価契約品の環境配慮型製品購入促進などに取り組み、使用率向上のための啓発と、会議等における資料のペーパーレス化を推進します。

※季節ごとの比較(気温と電気使用量)について

令和元年度を基準年度とし、直近2ヶ年の月ごとの日平均気温(太宰府局)と電気使用量について、本報告書の44ページに載せています。

※この計画の期間中は、二酸化炭素排出量の計算に使用する排出係数を令和元年度の数値で固定して削減の評価をしています。

1. 温室効果ガス(二酸化炭素)排出量の削減

目標・・・令和元年度(基準年度)比で4.9%削減

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減率	対基準年度増減率
二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)	4,119,089	4,559,996	5,552,162	21.8%	34.8%

2. 資源及びエネルギー等の削減

(1) 電気・燃料の使用量

目標・・・令和元年度(基準年度)比で6%削減

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減率	対基準年度増減率
①電気使用量(kWh)	8,436,429	8,742,082	8,839,566	1.1%	4.8%

目標・・・令和元年度(基準年度)比で2%削減

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減率	対基準年度増減率
②灯油等使用量(ℓ)	2,810	2,929	2,836	-3.2%	0.9%
③液化石油ガス(LPG)使用量(kg)	10,051	9,280	9,559	3.0%	-4.9%
④都市ガス使用量(m ³)	629,292	706,294	834,751	18.2%	32.6%

(2) 公用車の燃料使用量

目標・・・令和元年度(基準年度)比で5%削減

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減率	対基準年度増減率
①ガソリン使用量(ℓ)	45,067	36,728	38,187	4.0%	-15.3%
②軽油使用量(ℓ)	21,209	24,220	23,264	-3.9%	9.7%
③天然ガス使用量(m ³)	0	0	0	-	-

(3) 水の使用量

目標・・・令和元年度(基準年度)比で上水道使用量4%削減

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減率	対基準年度増減率
上水道使用量(m ³)	127,729	100,358	106,934	6.6%	-16.3%

(4) 公用車の保有台数

目標・・・公用車に占める環境に配慮した公用車の割合を85%以上に

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減率	対基準年度増減率
低公害車等保有合計(台数)	81	81	81	0.0%	0.0%
自動車保有台数(台数)	105	105	104	-1.0%	-1.0%
低公害車等保有割合(%)	77.1%	77.1%	77.9%	0.7%	0.7%

※調査対象公用車台数については、消防団及び貸借車等の台数は含まない。

(5) 紙の購入量

目標・・・令和元年度(基準年度)比で紙の購入量5%以上削減

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減率	対基準年度増減率
購入量合計(kg)	89,942	91,041	94,716	4.0%	5.3%
環境配慮型製品使用率(%)	91.1%	96.4%	96.8%	0.4%	5.6%

1. 温室効果ガス(二酸化炭素)排出量の削減

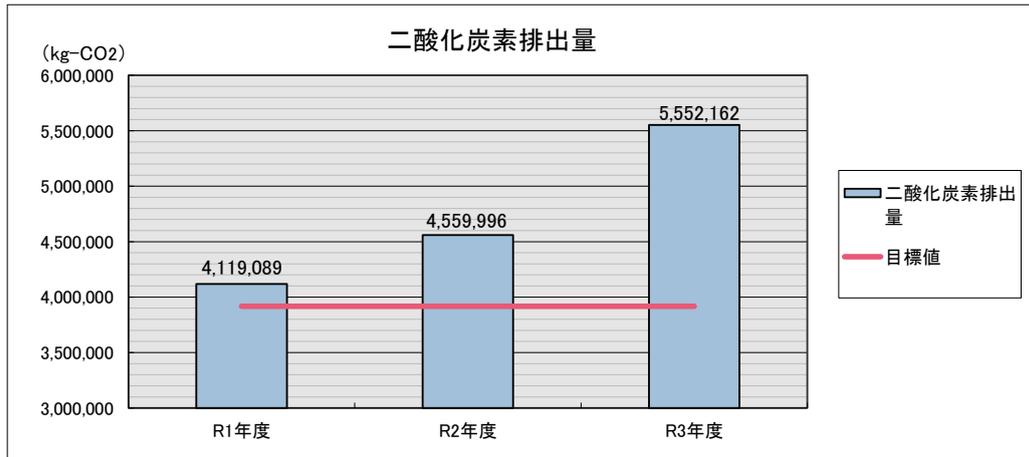
(1) 温室効果ガス(二酸化炭素)排出量

目標・・・令和元年度(基準年度)比で4.9%削減

(単位: kg-CO₂)

	令和元年度 (基準年度)	令和2年度	令和3年度	令和2年度との 比較(増減率)	基準年度との 比較(増減率)
二酸化炭素排出量	4,119,089	4,559,996	5,552,162	21.8%	34.8%

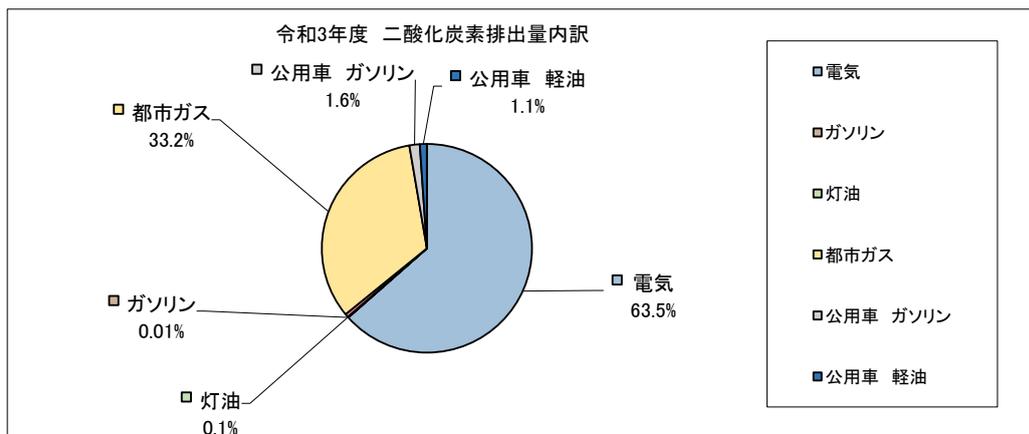
※この報告書で使用している二酸化炭素排出係数は、筑紫野市環境にやさしい行動計画パートVの期間は一定のものです。



(2) 二酸化炭素排出量内訳

(単位: kg-CO₂)

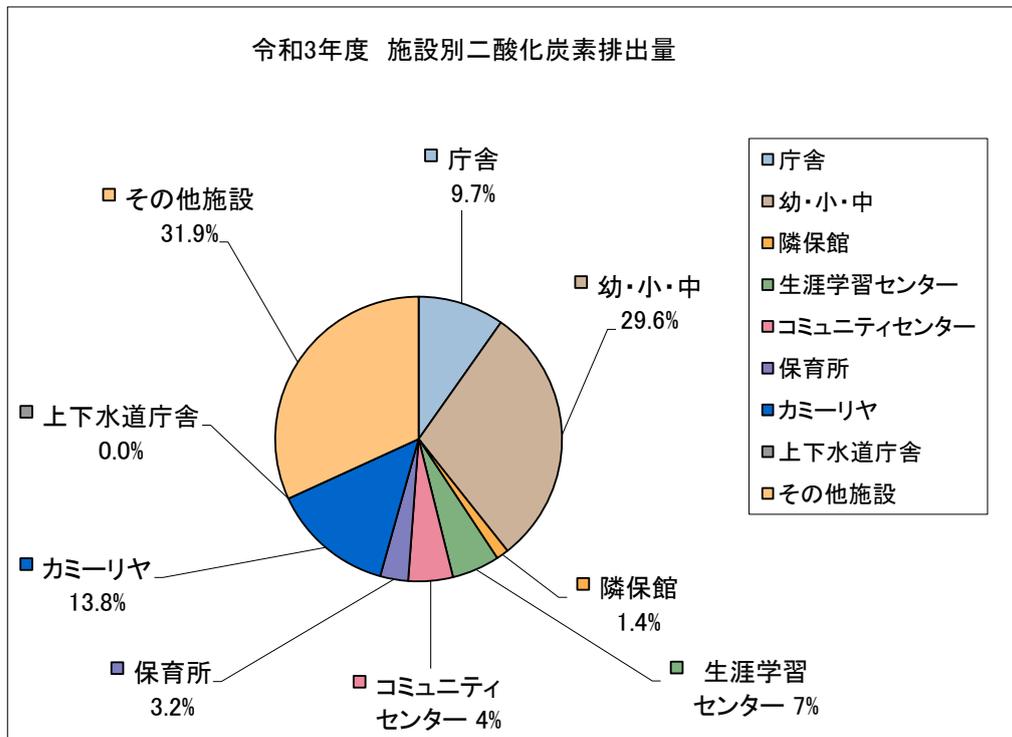
	令和元年度 (基準年度)	令和2年度	令和3年度	令和2年度との 比較(増減率)	基準年度との 比較(増減率)	
電気	2,691,221	2,816,289	3,523,038	25.1%	30.9%	
ガソリン	313	524	531	1.3%	69.9%	
灯油	6,661	6,656	6,491	-2.5%	-2.6%	
軽油	0	77	0	-	-	
LPG	30,159	27,844	28,685	3.0%	-4.9%	
都市ガス	1,390,736	1,560,910	1,844,800	18.2%	32.6%	
公用車	ガソリン	104,555	85,209	88,595	4.0%	-15.3%
	軽油	54,719	62,487	60,022	-3.9%	9.7%
	天然ガス	0	0	0	-	-



(3) 施設別二酸化炭素排出量

(単位: kg-CO₂)

	令和元年度 (基準年度)	令和2年度	令和3年度	令和2年度との 比較(増減率)	基準年度との 比較(増減率)
市庁舎	446,700	466,037	540,165	15.9%	20.9%
幼・小・中	1,009,067	1,339,162	1,645,612	22.9%	63.1%
隣保館	88,289	74,330	77,472	4.2%	-12.3%
生涯学習センター	298,057	258,122	298,509	15.6%	0.2%
コミュニティセンター	253,538	261,890	279,227	6.6%	10.1%
保育所	134,128	150,585	175,159	16.3%	30.6%
カミーリヤ	607,605	600,262	766,417	27.7%	26.1%
上下水道庁舎	11,140	9,444	0	-100.0%	-100.0%
その他施設	1,270,565	1,400,164	1,769,601	26.4%	39.3%



2. 資源及びエネルギー等の削減

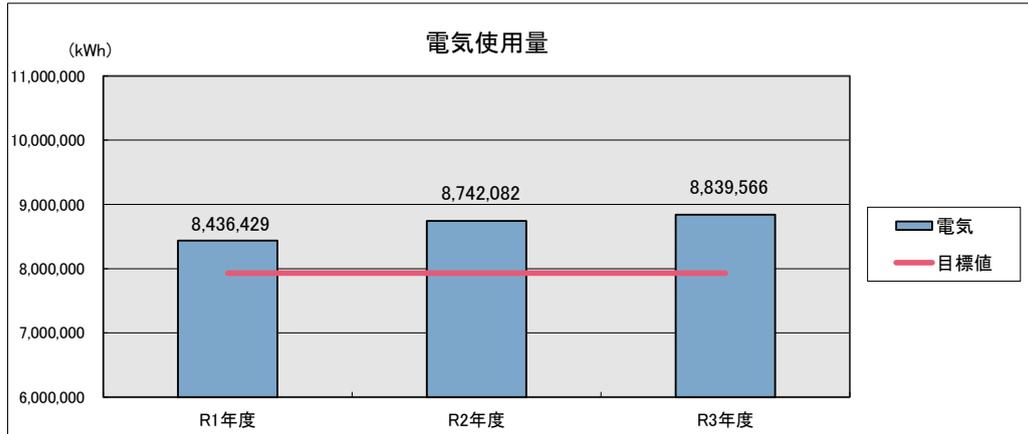
(1) 電気・燃料の使用量

① 電気使用量

目標・・・令和元年度(基準年度)比で6%削減

(単位:kWh)

	令和元年度 (基準年度)	令和2年度	令和3年度	令和2年度との 比較(増減率)	基準年度との 比較(増減率)
電気使用量(kWh)	8,436,429	8,742,082	8,839,566	1.1%	4.8%



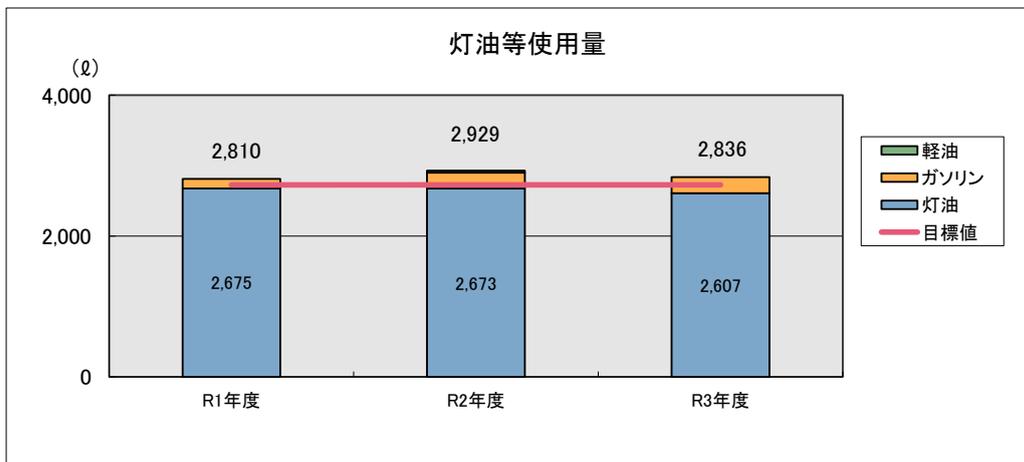
② 灯油等使用量

目標・・・令和元年度(基準年度)比で2%削減

(単位:ℓ)

	令和元年度 (基準年度)	令和2年度	令和3年度	令和2年度との 比較(増減率)	基準年度との 比較(増減率)
灯油等使用量(ℓ)	2,810	2,929	2,836	-3.2%	0.9%

灯油等とは、ガソリン、灯油、軽油、A重油のことを指す。

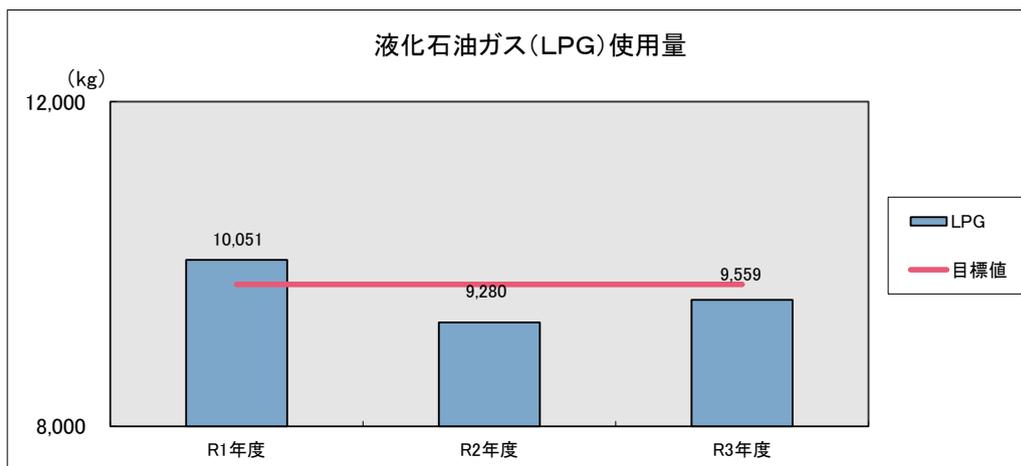


③液化石油ガス(LPG)使用量

目標・・・令和元年度(基準年度)比で2%削減

(単位:kg)

	令和元年度 (基準年度)	令和2年度	令和3年度	令和2年度との 比較(増減率)	基準年度との 比較(増減率)
液化石油ガス(LPG) 使用量(kg)	10,051	9,280	9,559	3.0%	-4.9%

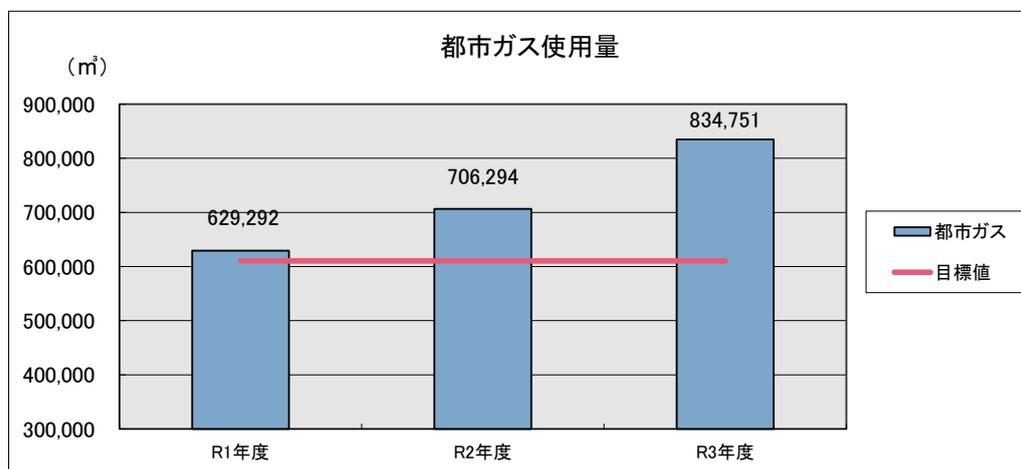


④都市ガス使用量

目標・・・令和元年度(基準年度)比で2%削減

(単位:m³)

	令和元年度 (基準年度)	令和2年度	令和3年度	令和2年度との 比較(増減率)	基準年度との 比較(増減率)
都市ガス使用量(m ³)	629,292	706,294	834,751	18.2%	32.6%



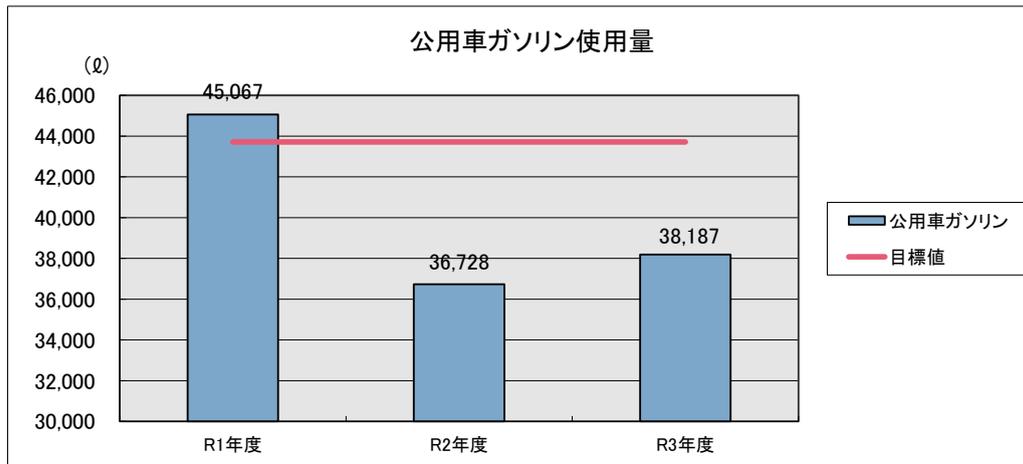
(2) 公用車の燃料使用量

① 公用車ガソリン使用量

目標・・・令和元年度(基準年度)比で5%削減

(単位:ℓ)

	令和元年度 (基準年度)	令和2年度	令和3年度	令和2年度との 比較(増減率)	基準年度との 比較(増減率)
公用車ガソリン使用量(ℓ)	45,067	36,728	38,187	4.0%	-15.3%

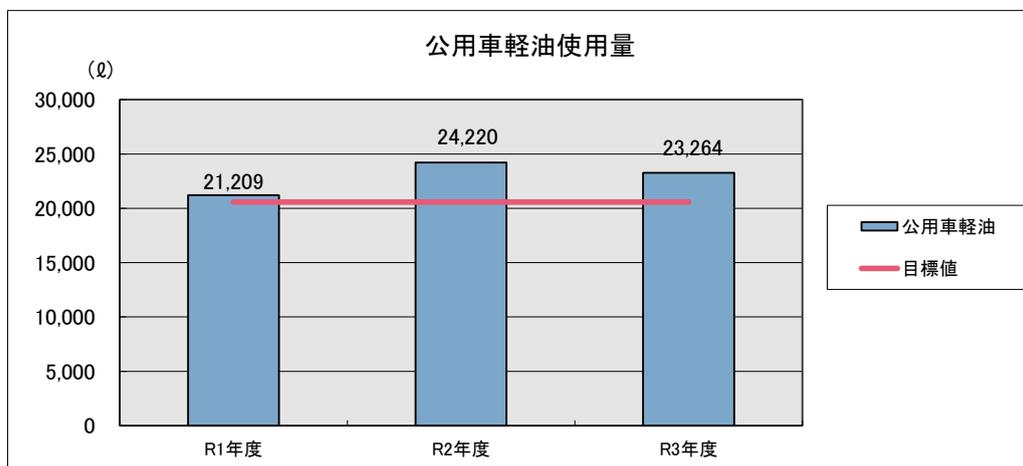


② 公用車軽油使用量

目標・・・令和元年度(基準年度)比で5%削減

(単位:ℓ)

	令和元年度 (基準年度)	令和2年度	令和3年度	令和2年度との 比較(増減率)	基準年度との 比較(増減率)
公用車軽油使用量(ℓ)	21,209	24,220	23,264	-3.9%	9.7%

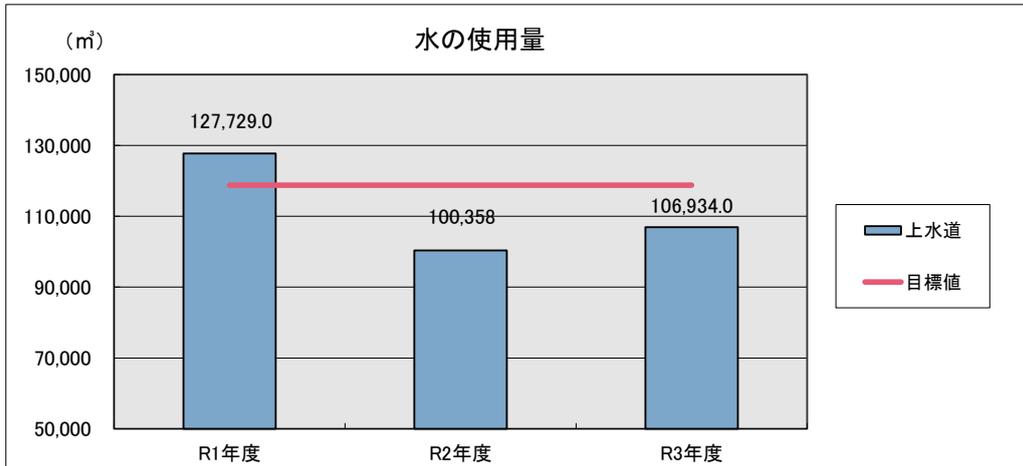


(3)水の使用量

目標・・・令和元年度(基準年度)比で上水道使用量4%削減

(単位:m³)

	令和元年度 (基準年度)	令和2年度	令和3年度	令和2年度との 比較(増減率)	基準年度との 比較(増減率)
上水道使用量(m ³)	127,729	100,358	106,934	6.6%	-16.3%



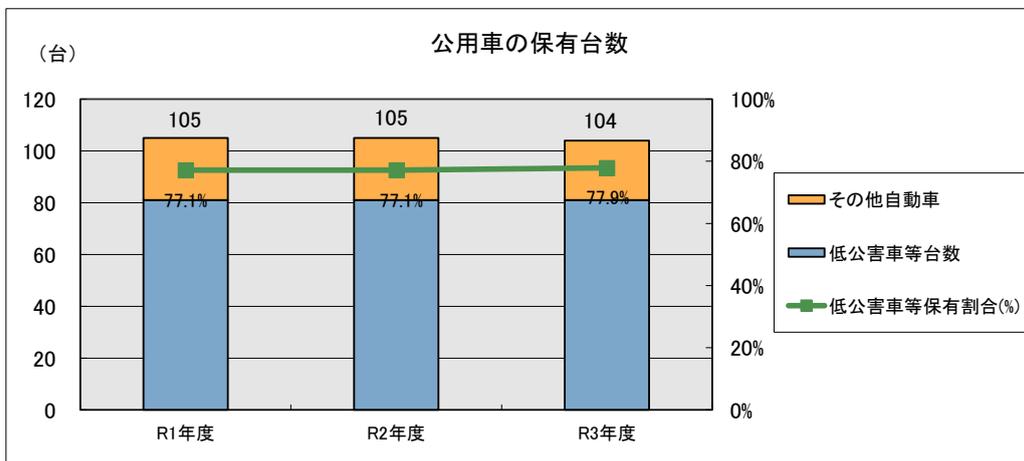
(5)公用車の保有台数

目標・・・公用車に占める環境に配慮した公用車の割合を85%以上に

(単位:%)

	令和元年度 (基準年度)	令和2年度	令和3年度	令和2年度との 比較(増減率)	基準年度との 比較(増減率)
低公害車等保有割合(%)	77.1%	77.1%	77.9%	0.7%	0.7%

低公害車等とは、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車、低燃費かつ低排出ガス認定車の3種類の自動車。



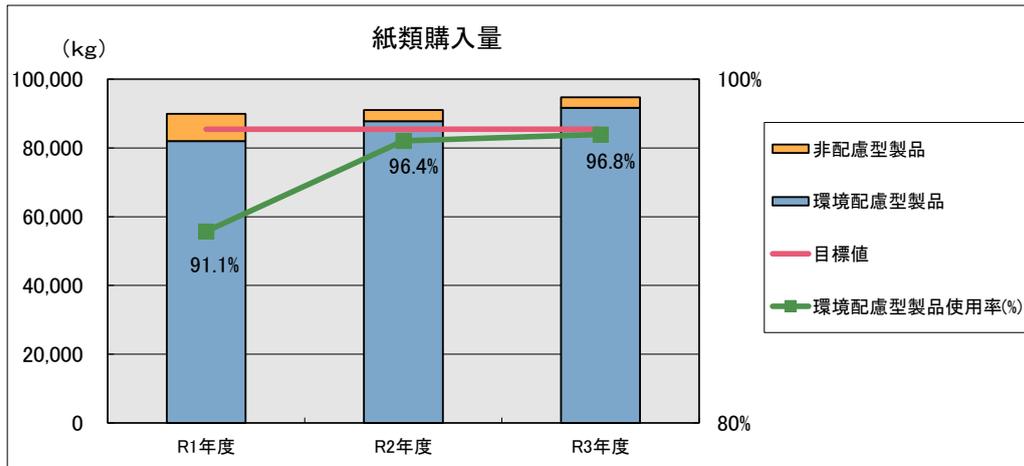
(6)紙の購入量

目標・・・令和元年度(基準年度)比で紙の購入量5%以上削減

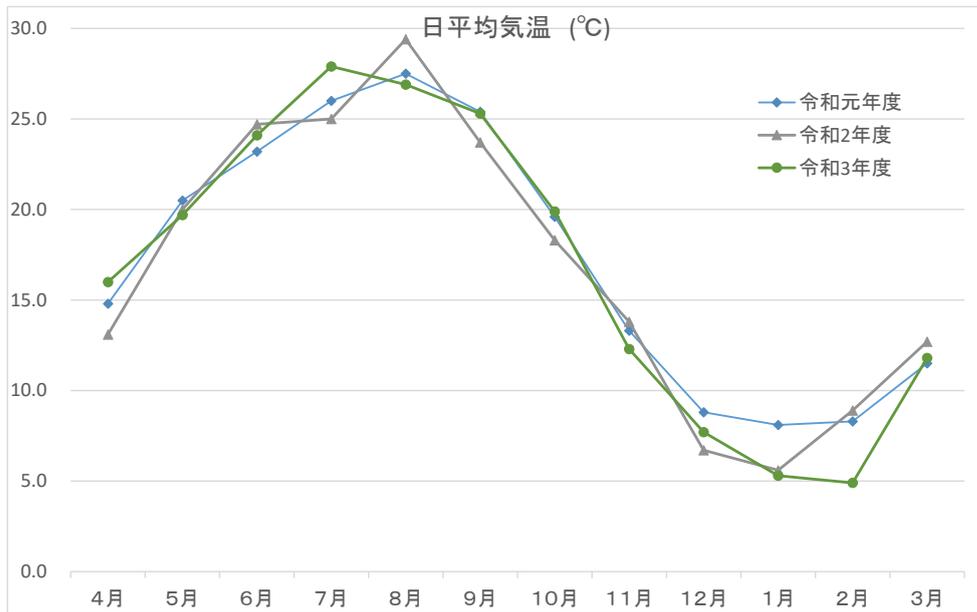
(単位:kg)

	令和元年度 (基準年度)	令和2年度	令和3年度	令和2年度との 比較(増減率)	基準年度との 比較(増減率)
環境配慮型製品	81,981	87,772	91,673	4.4%	11.8%
非配慮型製品	7,961	3,270	3,043	-6.9%	-61.8%
【合計】	89,942	91,041	94,716	4.0%	5.3%
環境配慮型製品使用率(%)	91.1%	96.4%	96.8%	0.4%	5.6%

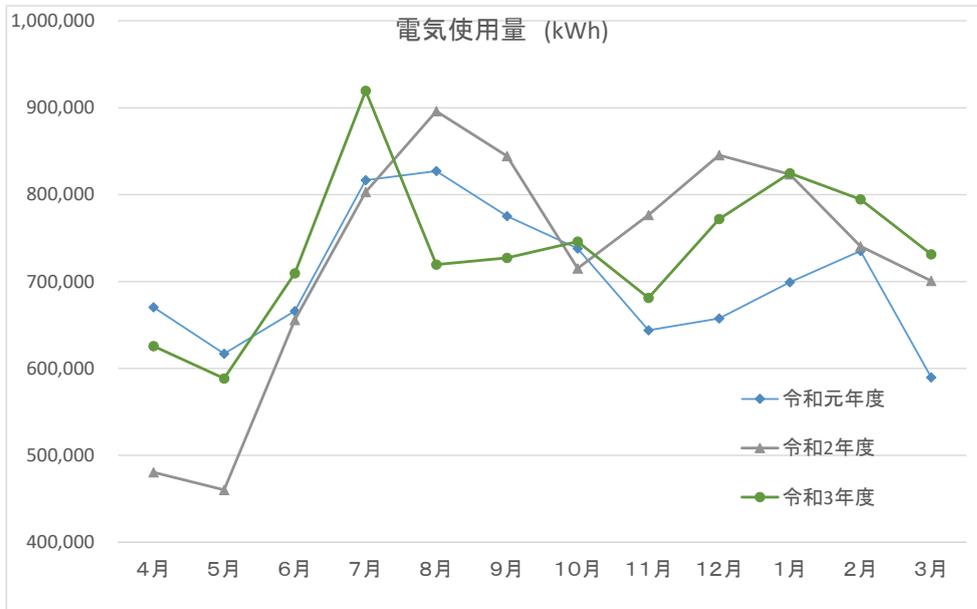
環境配慮型製品とは、国等による環境物品等の調達に関する法律(グリーン購入法)に基づき、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める特定調達品目及びその判断の基準等を満たしたものを。



～ 参考 ～ 季節ごとの比較(気温と電気使用量)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	14.8	20.5	23.2	26.0	27.5	25.4	19.6	13.3	8.8	8.1	8.3	11.5
令和2年度	13.1	20.0	24.7	25.0	29.4	23.7	18.3	13.8	6.7	5.6	8.9	12.7
令和3年度	16.0	19.7	24.1	27.9	26.9	25.3	19.9	12.3	7.7	5.3	4.9	11.8



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	670,325	617,002	666,055	816,568	827,090	775,344	738,100	644,103	657,521	699,279	735,266	589,776
令和2年度	480,654	460,337	655,778	802,967	895,958	844,312	715,044	776,656	845,513	823,393	740,723	700,747
令和3年度	625,613	588,557	709,586	919,385	719,639	727,302	745,865	681,256	771,862	824,580	794,490	731,431